

■赴任旅費

1 赴任旅費入力情報整理表について

内示日以後に、配属先へ赴任するために居住地を移転した場合は、条例等に基づき赴任旅費が支給されます。赴任旅費入力情報整理表の「赴任旅費チェックシート」で支給の有無を確認してください。

2 対象者

全員

3 提出書類

支給の有無にかかわらず、「赴任旅費入力情報整理表」は必ず提出してください。

赴任旅費入力情報整理表の「赴任旅費チェックシート」で「支給あり」に該当した場合、住民票を添付してください。

全員	・ 赴任旅費入力情報整理表
該当者のみ	・ 住民票（マイナンバーの記載がないもの） ※1
	・ 住民票を移転しない場合、住民票を移さない理由についての申立書

【注意事項】

※1 住民票は、内示日以後の転居先のものを提出してください。

内示日より前に転居した場合（住民票上の転入日が内示より前の日付となっている場合）、
原則、支給の対象外となります。

（提出が間に合わない場合、整理票だけ提出し、後日必ず転居先の住民票を提出してください。）

個人番号の記載がないものを御用意ください。

4 その他

- ・【支給あり】に該当する場合でも、赴任旅費が支給されない場合があります。
- ・「赴任旅費チェックシート」において、区分「g」に該当した場合は、集中化推進課で支給可と判断された場合のみ、後日提出してください。
- ・沖縄・離島等から移転した場合は、航空運賃が支給される場合がありますので、航空券の半券と領収書等（金額が分かるもの）を保管しておいてください。

【記載例】 赴任旅費入力情報整理表

赴任旅費入力情報整理表

所 属	出納局集中化推進課		
職員番号	01234567	氏名	〇〇 〇〇

所属、職員番号、
氏名を記載。

- ① 配 属 先 の 内 示 日 (令和〇年〇月〇日)
 ② 内 示 時 の 住 所 ()
 ③ 内示後の住所(現住所) ()

※②と③が同一の場合、③は同上と記入。この場合、④以降の記載は不要です。

- ④ 直 採 者 (今春学校を卒業し、直ちに採用となった者) ですか (該当するものに✓)

☐ はい ☐ いいえ

- ⑤ 直 採 者 の 場 合、県内に帰省先 (父母の居住地) がありますか (該当するものに✓)

☐ ある ☐ ない

(ある場合の帰省先住所 :)

- ⑥ 内示時の住所の最寄鉄道駅はどこですか (駅)
 駅 ま で の 距 離 (km)
 駅までの主な交通手段 ()
 (例: 徒歩、自転車など。バスを利用する場合はバス停を下記に記載してください。)
 内示時の住所～駅までのバス停名 ()

①配属先の内示日
内示を受けた日を記載。
②内示時の住所
内示を受けた時の住所を記載。

駅までの主な交通手段
駅までの主な交通手段を記載。
バスの場合は、バス停名を記入。

- 内示日後の住所(現住所)の最寄鉄道駅はどこですか (駅)
 駅 ま で の 距 離 (km)
 駅までの主な交通手段 ()
 (例: 徒歩、自転車など。バスを利用する場合はバス停を下記に記載してください。)
 現住所～駅までのバス停名 ()

- ⑦ 扶 養 親 族 は い ま す か (該当するものに✓)

☐ いる ☐ いない

- ⑧ 扶 養 親 族 と 職 員 が 移 転 し ま し た か (⑦で" いる " と回答した場合) (該当するものに✓)

☐ 一緒に移転した ☐ 移転しない

注1 表面「赴任旅費チェックシート」の区分c、d、fに該当する方は内示日以後の住所地の世帯全員の住民票《個人番号(マイナンバー)の記載のないもの》(コピー可・扶養親族含む)を、1部、添付してください。ただし、同シートの区分gにレ点を記した方は、集中化推進課で支給可と判断された場合のみ、後日提出してください。

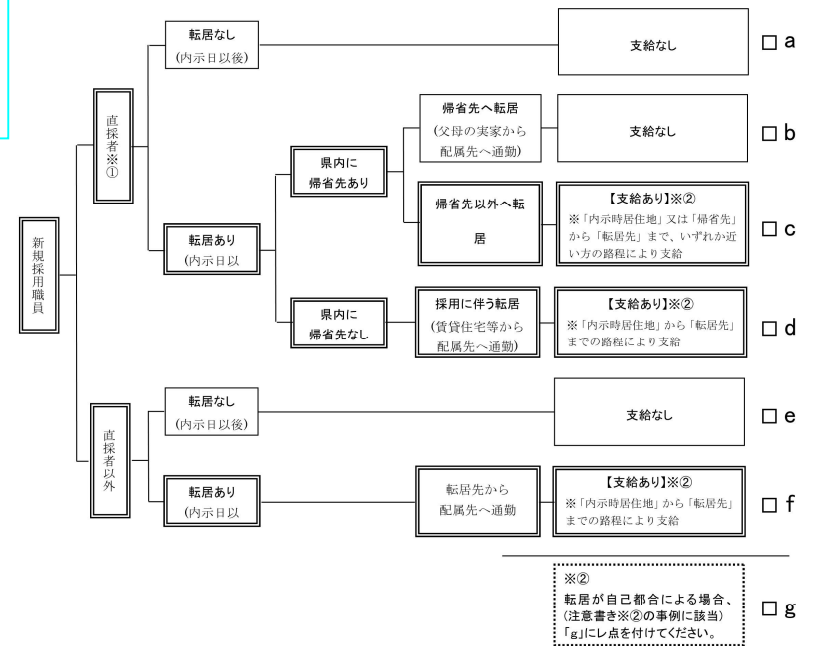
注2 移転に航空機を利用した場合も、沖縄・離島等を除き、鉄道賃で計算した額を交通費相当額として支給しますので、「最寄鉄道駅」は記入してください。

赴任旅費チェックシート

<確認作業並びに必要書類の作成等>

- 「赴任旅費チェックシート」により、赴任旅費の支給の有無を確認してください。
該当する【区分】の□にレ点を付けてください。
- 確認の結果、【支給あり】に該当する場合(【区分】のc、d、fいずれかに該当)は、「住民票(世帯全員分)(マイナンバーの記載がないもの)」を添付して提出してください。
※「住民票」は、内示日以後の転居先のもの(転入日が内示日以降となっているもの)を1部提出してください。
(住居届等、他の手続きに住民票原本を提出する場合はコピーで構いません。)

【転居の有無】 【帰省先の有無】 【転居先の区分】 【赴任旅費の支給の有無等】 【区分】



(注意)

※①「直採者」とは、今春に学校を卒業し、直ちに採用となった者をいいます。

※②【支給あり】に該当する場合であっても、赴任旅費が支給されない場合があります。

以下に該当すると思われる場合、【区分】欄の「a～fの該当箇所」のほか、「g」にレ点を付けてください。
 この場合、支給の可否は集中化推進課が判断するため、支給可と判断された後に住民票(個人番号の記載がないもの)を提出してください。

(該当事例は次のとおり)

⇒ 結婚、住居の新築等による転居であり、配属先へ赴任するためのものと認められない場合

⇒ 内示時居住地、県内帰省先から配属先までの通勤距離が60km未満で、かつ通勤困難と認められない場合